

記者の目

シェアハウスが多様化している。マラソン好きの女性専用シニアハウスも登場するとか。ランニングコースが周囲に多い場所が、シェアハウスの専門性を感じているように、現在本社では記者2名が、

ハウスに体験入居中だ。見渡すと、通勤圏内に実家があるという入居者も多い。初めて利用したとき、パナホームが企画した短期貸し借りの女性専用シニアハウスが、こうした新しい入居者の層の掘り起こしに寄っているの、注目したい点だ。

2012年
7・9
No. **1035**
毎週月曜日発行

週刊

全国賃貸住宅新聞

発行所 株式会社全国賃貸住宅新聞社 東京都中央区銀座8-12-15 [支局]大阪 http://zenchin.com
TEL 03(3543)6494(代表)・03(3543)6761(編集部) 発行人 榎本ゆかり (毎週月曜日発行) 年間購読料17,000円

土地活用 新潮流

社有地94000㎡に 4MWソーラー設置

「規模は千葉県下最大です。総額で12億円を投じる予定です」
こう語るのは、千葉県君津市に本社を置く住宅メーカー、新昭和の企画開発事業本部長、鈴木達也氏だ。環境関連事業の推進を目的に新設されたチームで、メガソーラー事業に取り組んでいる。

新昭和がもともと持っている9万4000㎡。立てればと考案計画していた9万4000㎡×2カ所した。昨年9月には、千原の土地に合計で4MWのメガソーラーを建設する。稼働時期はそれぞれ今年9月と12月の予定

7月1日に始まった「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に合わせ、メガソーラー事業に乗り出す企業が増えている。ソフトバンクやNTTグループのような大企業でなくとも「地域に貢献したい」と実践している事例を取材した。



完成予定地を見つめる藤崎社長



藤崎建設工業(茨城県行方市) 藤崎政行社長(50)

「固定買取制度」スタートでメガソーラー活況

新昭和 「電力不足に悩む地域助げたい」と参入決意

と相談にやってきましたという。「自分の経験を伝えていければ」と藤崎社長は語

有地を活用した1.5MWのメガソーラー事業工事も県内各地で相次いで成約している。今期中に、合計で12MWの販売を目標としている。

「うちみたいな中小企業でも地元のために貢献できるといふ姿勢を示したいのです」と熱く語った。

このほか、伊藤忠グループの太陽光発電システム販売会社、日本エコシステム(東京都港区)が、制度開始に合わせて、建物所有者から屋根を借り上げ太陽光発電システムを設置して売電収入を得るという「屋根貸しビジネス」をスタート(関連記事を10面に掲載)。また、東北エリアで5000件の設置実績をもつ創造ホールディングス(宮城県仙台市)も、賃貸オーナーや中小法人向けに産業用太陽光発電の提案を強化していくとしている。

藤崎建設工業

「地元資本が地元のためにやるんだ」

将来的にはPPS(特定規模電気事業者)事業にも参入したいと考えている同社。自らメガソーラー事業のモデルをつ

茨城県南東部、行方市で賃貸マンションの建設を主力とする藤崎建設工業の

▶本東津市の社有地を利用して建てられる2MWの発電所の完成パース図



新昭和(千葉県君津市) 開発事業本部長 鈴木達也本部長(47)

「しかし当時は誰に聞いてもなんにもわかりませんでした。経産省の人でさえ何も決まっていなかった。銀行に融資依頼は例がないと言われる。情報がなかった。今後はますますソーラーをめぐる動きは活況を呈していくとみられる。